

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	21,036,446 (7,660,478)	25,734,726 (9,217,219)	29,814,010
経常利益 (千円)	10,387,130	12,156,864	14,774,198
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	6,373,030 (2,345,207)	7,690,790 (3,120,189)	9,066,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,367,584	7,699,677	9,039,040
純資産額 (千円)	23,615,260	26,195,394	26,429,831
総資産額 (千円)	27,545,843	30,331,055	32,670,334
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	28.44 (10.47)	34.68 (14.10)	40.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	28.32	34.53	40.29
自己資本比率 (%)	84.5	84.9	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,036,021	6,213,172	9,242,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	952,263	99,833	1,312,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,962,839	8,077,558	1,963,170
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	17,535,753	19,580,701	21,382,186

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については、消費増税に加え、円安の影響による物価上昇の影響が見られました。他方、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成25年度に11.2兆円と、前年比17.4%増（1）となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC化率は3.7%と世界水準から見てもまだ低いため、今後も中期的な成長が期待されます。また、平成26年9月末のスマートフォン契約数は6,248万件と前年比32.2%増加した一方で、スマートフォン契約数比率はいまだ総携帯電話契約数の50.3%（2）にとどまり、今後もスマートフォンの増加が進むと考えられます。このように、生活におけるオンラインソリューションの浸透により、買い物やレストラン探しのみならず、旅行市場や不動産市場においても、オンライン経由のトランザクションが増加しており、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待されます。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』では、ドリンク、洋酒カテゴリの価格比較化、保険カテゴリの専門家によるレビュー掲載を開始し、コンテンツの強化を行ってまいりました。『食べログ』では、ANAマイルが貯まるネット予約キャンペーンの実施や、ネット予約利用可能店舗数の拡充を行い、ユーザビリティの向上に取り組みました。その他、『フォートラベル』は食べログとの予約連携を開始し、㈱タイムデザインはyoyaQ参加ホテルにダイナミックパッケージの提供を開始するなど、事業間でのシナジーを図ってまいりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成25年12月度	平成26年12月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,568万人	5,225万人
	PC	2,990万人	2,979万人
	スマートフォン	1,510万人	2,202万人
	フィーチャーフォン	68万人	44万人
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	5,301万人	6,369万人
	PC	2,497万人	2,467万人
	スマートフォン	2,639万人	3,799万人
	フィーチャーフォン	165万人	103万人
旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』	利用者数	489万人	687万人
	PC	309万人	317万人
	スマートフォン	172万人	365万人
	フィーチャーフォン	8万人	5万人
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	692万人	1,080万人
	PC	488万人	369万人
	スマートフォン	176万人	689万人
	フィーチャーフォン	28万人	21万人
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	92万人	118万人
	PC	69万人	81万人
	スマートフォン	22万人	37万人
	フィーチャーフォン	1万人	1万人

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は25,734百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益11,791百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益12,156百万円（前年同期比17.0%増）、四半期純利益は7,690百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

- 1 出所：経済産業省「平成25年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）の結果公表について（平成25年9月27日発表）
- 2 出所：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金（2014年9月）」（平成26年10月23日発表）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は、25,090百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は11,643百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

[ショッピング業務]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、増税後の消費マインドの低下により、耐久カテゴリでの消費が弱含んだものの、ファッションやアクセサリーを中心とした消費財カテゴリのアクセス増やコンテンツの強化を図ったことにより、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増収いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,551百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

[サービス業務]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、中古車検索クレジットカード比較、カードローン比較などのマネー関連カテゴリの売上が前年同期比で増加したことに加え、プロバイダ料金比較の売上が下げ止まり始めていることから、手数料収入の減収幅は縮小いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,627百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

[広告業務]

『価格.com』における広告業務におきましては、バナー広告及びネットワーク広告の売上が堅調に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,142百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、『食ベログ』の有料サービスを利用する飲食店の増加に加え、個人会員向けプレミアムサービスの会員が増加したことにより、課金収入が増加いたしました。

さらに、12月には、ネット予約が利用可能な飲食店が1万店を突破し、予約人数は大幅に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,068百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、主に連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』のユーザー数増加及び連結子会社(株)タイムデザインの宿泊施設の予約件数が増加したことにより、増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,701百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、オンライン契約のできる海外旅行保険や生命保険を中心に契約数が増加したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は644百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は144百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は30,331百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,339百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払いや自己株式の取得等により現金及び預金が2,301百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は4,135百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,104百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2,084百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,195百万円となり、前連結会計年度末と比較し234百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益7,690百万円、およびストックオプションの行使による収入426百万円を計上した一方で、剰余金の配当2,801百万円、自己株式の取得4,999百万円を実施したこと、および子会社の追加取得による資本剰余金の減少546百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己株式の消却により利益剰余金および自己株式がそれぞれ3,506百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,801百万円減少し、19,580百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,213百万円(前年同期は5,036百万円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を12,141百万円、減価償却費を553百万円を計上した一方で、法人税等の支払が6,338百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は99百万円(前年同期は952百万円の支出)となりました。

これは、主として定期預金の預入による支出が5,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が349百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が529百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が5,500百万円および投資有価証券の売却による収入が332百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は8,077百万円(前年同期は1,962百万円の支出)となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が5,021百万円、配当金の支払が2,797百万円、子会社株式の追加取得による支出が610百万円あった一方で、ストックオプションの行使による収入が426百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	223,782,700	221,773,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	223,782,700	221,773,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		223,782,700		915,984		1,087,703

(注)平成27年1月21日開催の取締役会決議により、平成27年1月30日付で自己株式の消却が行われ、発行済株式総数は2,009,000株減少し、221,773,700株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,673,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 221,094,800	2,210,948	
単元未満株式	普通株式 14,400		
発行済株式総数	223,782,700		
総株主の議決権		2,210,948	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	2,673,500		2,673,500	1.19
計		2,673,500		2,673,500	1.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,882,186	22,580,701
受取手形及び売掛金	4,641,704	4,527,090
繰延税金資産	435,005	193,299
その他	211,206	291,496
貸倒引当金	3,413	2,615
流動資産合計	30,166,689	27,589,973
固定資産		
有形固定資産	780,565	928,173
無形固定資産		
のれん	138,568	65,699
ソフトウェア	482,308	888,072
その他	370,606	251,298
無形固定資産合計	991,484	1,205,071
投資その他の資産		
繰延税金資産	667	19,211
その他	734,551	592,762
貸倒引当金	3,623	4,137
投資その他の資産合計	731,595	607,837
固定資産合計	2,503,644	2,741,082
資産合計	32,670,334	30,331,055
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,686,948	1,602,901
賞与引当金	415,395	172,210
その他	1,916,302	2,205,452
流動負債合計	6,018,646	3,980,564
固定負債		
長期借入金	74,171	-
繰延税金負債	37,794	-
資産除去債務	83,530	117,337
その他	26,360	37,760
固定負債合計	221,855	155,097
負債合計	6,240,502	4,135,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	1,365,840	819,037
利益剰余金	25,336,826	26,425,204
自己株式	1,650,067	2,437,673
株主資本合計	25,968,584	25,722,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	157
為替換算調整勘定	-	24,676
その他の包括利益累計額合計	-	24,833
新株予約権	236,169	302,970
少数株主持分	225,077	145,037
純資産合計	26,429,831	26,195,394
負債純資産合計	32,670,334	30,331,055

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,036,446	25,734,726
売上原価	1,694,563	2,553,749
売上総利益	19,341,882	23,180,977
販売費及び一般管理費	9,031,087	11,389,506
営業利益	10,310,795	11,791,470
営業外収益		
受取利息	9,279	13,197
受取分配金	56,245	47,460
投資有価証券売却益	-	312,738
為替差益	559	2,776
その他	10,290	12,918
営業外収益合計	76,375	389,091
営業外費用		
支払利息	-	805
自己株式取得費用	20	21,664
その他	20	1,228
営業外費用合計	40	23,698
経常利益	10,387,130	12,156,864
特別損失		
減損損失	-	15,006
特別損失合計	-	15,006
税金等調整前四半期純利益	10,387,130	12,141,857
法人税、住民税及び事業税	3,878,903	4,281,385
法人税等調整額	140,642	185,628
法人税等合計	4,019,545	4,467,014
少数株主損益調整前四半期純利益	6,367,584	7,674,843
少数株主損失()	5,445	15,947
四半期純利益	6,373,030	7,690,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,367,584	7,674,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	157
為替換算調整勘定(税引前)	-	24,676
その他の包括利益合計	-	24,833
四半期包括利益	6,367,584	7,699,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,373,030	7,715,624
少数株主に係る四半期包括利益	5,445	15,947

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,660,478	9,217,219
売上原価	614,281	752,044
売上総利益	7,046,197	8,465,174
販売費及び一般管理費	3,236,096	3,898,566
営業利益	3,810,100	4,566,607
営業外収益		
受取利息	2,982	5,341
受取分配金	9,325	25,505
投資有価証券売却益	-	312,738
為替差益	259	2,136
その他	5,148	6,251
営業外収益合計	17,715	351,973
営業外費用		
支払利息	-	282
自己株式取得費用	-	4,129
その他	12	203
営業外費用合計	12	4,615
経常利益	3,827,803	4,913,965
特別損失		
減損損失	-	15,006
特別損失合計	-	15,006
税金等調整前四半期純利益	3,827,803	4,898,959
法人税、住民税及び事業税	1,371,819	1,649,857
法人税等調整額	112,114	133,403
法人税等合計	1,483,933	1,783,261
少数株主損益調整前四半期純利益	2,343,869	3,115,698
少数株主損失()	1,337	4,491
四半期純利益	2,345,207	3,120,189

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,343,869	3,115,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	157
為替換算調整勘定(税引前)	-	4,079
その他の包括利益合計	-	4,236
四半期包括利益	2,343,869	3,119,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,345,207	3,124,426
少数株主に係る四半期包括利益	1,337	4,491

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,387,130	12,141,857
減価償却費	387,904	553,057
減損損失	-	15,006
のれん償却額	68,155	72,868
株式報酬費用	133,147	163,164
賞与引当金の増減額(は減少)	212,190	243,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	501	284
受取利息	9,279	13,197
支払利息	-	805
受取分配金	56,245	47,460
投資有価証券売却損益(は益)	-	312,738
売上債権の増減額(は増加)	42,434	114,613
たな卸資産の増減額(は増加)	5,243	11,642
仕入債務の増減額(は減少)	608,529	217,580
未払消費税等の増減額(は減少)	58,355	387,059
未払金の増減額(は減少)	145,965	62,797
前受金の増減額(は減少)	34,656	67,470
その他	29,673	64,299
小計	9,928,448	12,542,717
利息及び配当金の受取額	9,876	9,880
利息の支払額	-	805
法人税等の支払額	4,902,303	6,338,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,036,021	6,213,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	480,148	349,159
無形固定資産の取得による支出	458,420	529,542
定期預金の預入による支出	5,500,000	5,000,000
定期預金の払戻による収入	5,500,000	5,500,000
投資有価証券の売却による収入	-	332,741
敷金及び保証金の差入による支出	150,150	110,246
敷金及び保証金の回収による収入	90,100	14,668
資産除去債務の履行による支出	15,100	-
受取分配金による収入	61,454	41,673
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	952,263	99,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	74,171
自己株式の取得による支出	3,373	5,021,244
配当金の支払額	1,959,466	2,797,530
子会社株式の取得による支出	-	610,896
ストックオプションの行使による収入	-	426,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,962,839	8,077,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8,242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,120,918	1,955,976
現金及び現金同等物の期首残高	15,414,835	21,382,186
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	154,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,535,753	19,580,701

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたTabelog, Inc.は、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上
するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が546,802千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。こ
れらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越限度額の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,400,000千円	3,400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の
とおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	21,035,753千円	22,580,701千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500,000千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	17,535,753千円	19,580,701千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,960,791	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月31日付で自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,234,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が22,643,782千円、自己株式が1,650,067千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,801,100	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得、自己株式の消却及び自己株式の処分)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999,842千円増加しました。

当社は、平成26年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,506,165千円減少しました。また、ストックオプションの行使による自己株式600,400株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が706,070千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が26,425,204千円、自己株式が2,437,673千円となっております。

(企業結合による減少)

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社フォートラベル株式会社の株式の追加取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が546,802千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が819,037千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,507,096	529,350	21,036,446
セグメント間の内部売上高又は振替 高	5,792	-	5,792
計	20,512,888	529,350	21,042,238
セグメント利益	10,234,536	77,811	10,312,348

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,312,348
セグメント間取引消去	1,553
四半期連結損益計算書の営業利益	10,310,795

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	25,090,159	644,567	25,734,726
セグメント間の内部売上高又は振替 高	726	-	726
計	25,090,885	644,567	25,735,453
セグメント利益	11,643,313	144,517	11,787,830

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,787,830
セグメント間取引消去	3,640
四半期連結損益計算書の営業利益	11,791,470

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：フォートラベル株式会社

事業の内容：旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の企画・運営

(2) 企業結合日

平成26年6月30日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的方式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、少数株主が保有する株式を当社が取得するものがあります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を早期適用し、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	610,896千円
取得原価		610,896千円

4 少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

546,802千円

(2) 主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものがあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円44銭	34円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,373,030	7,690,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,373,030	7,690,790
普通株式の期中平均株式数(株)	224,088,574	221,768,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円32銭	34円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	915,748	939,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,548個)	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,496個)

(注) 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円47銭	14円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,345,207	3,120,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,345,207	3,120,189
普通株式の期中平均株式数(株)	224,088,075	221,292,606
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円42銭	14円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,040,620	858,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,548個)	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,496個)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月19日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するべく、自己株式の取得を行ったものであります。

2. 取得の内容

(1)取得した株式の種類 普通株式

(2)取得した株式の総数 2,009,000株

(注)取得した株式の総数の発行済株式総数(自己株式を除く。)に占める割合 0.90%

(3)取得価額の総額 3,093,860,000円

(注)上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

(4)取得した期間 平成26年11月20日から平成26年12月18日まで

(5)取得方法 公開買付けの方法による

(6)取得日 平成27年1月16日

(自己株式の消却)

当社は、平成27年1月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の一部を消却することを決議し、消却いたしました。

1. 自己株式消却の理由

資本政策における株主利益重視を目的として、自己株式の消却を実施いたしました。

2. 自己株式消却の概要

(1)消却の方法 その他利益剰余金から減額

(2)消却する株式の種類 当社普通株式

(3)消却する株式の総数 2,009,000株

(注)消却前の発行済株式総数に対する割合 0.90%

(4)消却後の発行済株式総数 221,773,700株

(5)消却後の自己株式数 2,068,725株

(注)消却後の発行済株式総数に対する割合 0.93%

(6)消却日 平成27年1月30日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

株式会社 カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象（自己株式の取得）に記載されているとおり、会社は平成27年1月16日に自己株式を取得した。

2. 重要な後発事象（自己株式の消却）に記載されているとおり、会社は平成27年1月21日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成27年1月30日に実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。